

静岡県内企業「休廃業・解散」動向調査（2024 年）

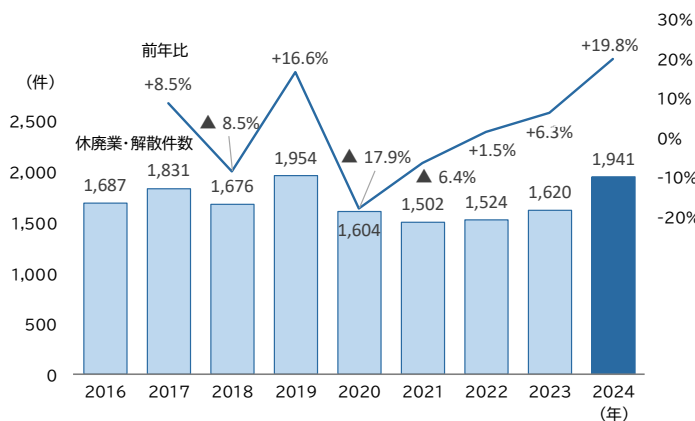
企業の休廃業・解散、3 年連続増加

2024 年は 1941 件、前年比 19.8%増

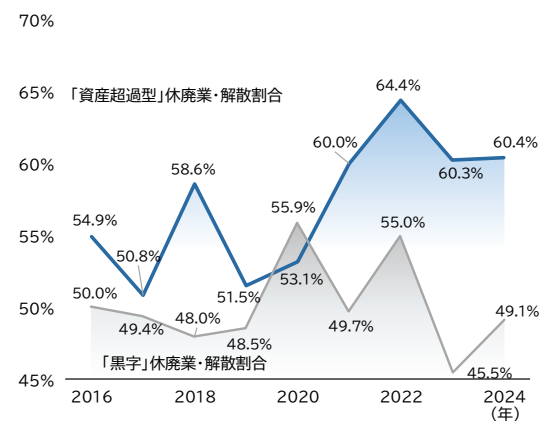
「あきらめ廃業」 黒字・資産超過の割合は 16.1%

帝国データバンク静岡支店は、2024 年 1－12 月に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

「休廃業・解散」件数 推移
(2016 年～)



「資産超過型」「黒字」
休廃業・解散割合 推移



[注] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純利益に基づく

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2024 年の休廃業・解散は 1941 件、前年比 19.8%増
2. 「黒字」の休廃業・解散は 49.1%、「黒字」・「資産超過」の休廃業・解散は 16.1%
3. 休廃業・解散企業の経営者年齢、平均 71.9 歳 右肩上がりに上昇
4. 業種別では、「建設業」が 281 件で最多、上昇率では 2024 年問題の影響を受けた「運輸・通信業」が前年比 85.7%増で最も高くなった

2024 年の休廃業・解散は 1941 件、前年比 19.8%増

2024 年に静岡県で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 1941 件となり、2016 年以降では 2019 年の 1954 件に次いで 2 番目に高くなった。前年比では 19.8%増と大幅増加となり、3 年連続で増加した。

休廃業した企業の雇員人数（正社員）は少なくとも累計 2348 人に及び、前年（1750 人）から約 600 人増加し、2016 年以降で最多となった。すべての雇用機会が消失したものではないが、経営者を除く 2348 人の従業員が転退職を迫られた計算となる。しかし、消失した売上高の合計は 487 億円で、前年（539 億円）から減少し、小規模零細企業の割合が増加している様子がうかがえた。

2024 年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は 60.4%を占め、休廃業する直前期の決算で当期純利益が「黒字」だった割合は 49.1%となり、この結果、「黒字」かつ「資産超過」状態での休廃業が判明した企業の割合は全体の 16.1%を占めた。

2020 年から 22 年にかけて、企業の休廃業は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策は徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営課題が押し寄せた。こうした厳しい事業環境のなかで、官民による廃業支援が充実してきたことも背景に、手元資金などで余裕があるうちに会社を畳んだ「あきらめ廃業」が増加した。また、当初は廃業を目指していたものの、想定外の環境変化で負債が増加し、返済原資が確保できなくなったことで破産などの「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も少なくないと思われる。

「休廃業・解散」動向 推移

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休 廃 業 ・ 解 散	休廃業・解散件数 (静岡県)	1,604	1,502	1,524	1,620	1,941	+321
	前年比 (単位:%)	▲ 17.9	▲ 6.4	+1.5	+6.3	+19.8	—
	休廃業・解散率 (単位:%)	3.75	3.53	3.56	3.77	4.52	+0.75pt
	対「倒産」倍率 (単位:倍)	7.46	7.44	8.71	6.75	8.74	+1.99pt
	雇員人数 (従業員数)	1,662	1,806	2,075	1,750	2,348	+598
企 業 倒 産	売上高 (単位:億円)	479	549	812	539	487	▲ 51
	企業倒産件数 (静岡県)	215	202	175	240	222	▲ 18
	前年比 (単位:%)	+1.4	▲ 6.0	▲ 13.4	+37.1	▲ 7.5	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 71.9 歳

休廃業時の経営者年齢は、2024 年は平均 71.9 歳で前年より 0.3 歳上回り、5 年連続で 70 歳を超え、右肩上がりに上昇した。ピーク年齢は 76 歳と前年から 2 歳上昇した。

年代別では「70 代」が 41.3%と 4 割を超え、全年代で最多だったことは変わらなかった。次いで、「80 代以上」が 22.8%、「60 代」が 22.0%で続き、「70 代」と「80 代以上」の 2 区分を合わせた「70 代以上」は、全体の 64.1%に達した。休廃業企業で代表の高齢化が高止まりする一方で、高齢代表でも 80 代以上と 70 代以下で傾向が分かれた。特に 80 代以上では、体力的な側面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

代表者年代別 休廃業・解散（割合）

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散時 平均年齢(歳)	70.4	70.9	71.0	71.6	71.9	+0.3
ピーク年齢(歳)	72	72	75	74	76	+2
30代未満	0.2%	0.0%	0.3%	0.2%	0.1%	▲ 0.1pt
30代	0.3%	0.7%	0.9%	0.9%	0.5%	▲ 0.4pt
40代	3.2%	3.0%	4.4%	3.0%	3.7%	+0.7pt
50代	11.0%	11.8%	9.2%	7.1%	9.5%	+2.4pt
60代	25.5%	20.8%	19.7%	22.4%	22.0%	▲ 0.4pt
70代	41.4%	45.7%	45.4%	43.9%	41.3%	▲ 2.6pt
80代以上	18.5%	18.0%	20.0%	22.6%	22.8%	+0.2pt

業種別：建設業が 281 件で最多、上昇率では運輸・通信業が前年比 85.7%増

業種別では（業種が判明した 924 件が対象）、「建設業」が 281 件（構成比 30.4%）で最も多く、「サービス業」が 192 件（同 20.8%）、「製造業」が 144 件（同 15.6%）、「小売業」が 135 件（同 14.6%）で続いた。上昇率では 2024 年問題が影響した「運輸・通信業」が前年比 85.7%増となり、最も高くなった。

なお、細分類別にみると、「木造建築工事業」が 49 件（前年 56 件）で突出して高く、3 年連続で最多となった。次いで、一般の企業とは異なるが、NPO など「非営利団体」が 29 件（同 18 件）、「電気配線工事業」21 件（同 9 件）、「家庭用電気機械器具小売業」が 19 件（同 21 件）、「土木工事業」が 18 件（同 14 件）、「自動車一般整備業」が 17 件（同 15 件）で続いた。

業種別 休廃業・解散件数

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
建設業	233	221	242	280	281	+0.4%
製造業	104	112	122	113	144	+27.4%
卸売業	104	91	71	83	101	+21.7%
小売業	135	99	115	130	135	+3.8%
運輸・通信業	8	13	13	14	26	+85.7%
サービス業	153	149	197	175	192	+9.7%
不動産業	41	35	39	35	45	+28.6%
その他の産業	826	782	725	790	1,017	+28.7%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

今後の見通し

静岡県内企業の 2024 年休廃業動向は、大幅な増加傾向で推移した。特に、70 代以上の高齢経営者による休廃業・解散が 6 割超を占めるなど、休廃業の現場における高齢化が一段と進行している点が特徴といえよう。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、自力再建が困難な企業では余力があるうちに事業を畳む前向きな廃業を後押しする取り組みが進んでいる。ただ、近時はコロナ禍からの業績回復が円滑に進まないことに加え、深刻化する人手不足への対応や後継者不足問題、原材料価格や人件費、物流費など各種コストの増加分を販売価格に反映する価格転嫁が十分に進まないといった、四重・五重の苦境に立たされている中小企業は少なくない。また、本来は廃業を志向していたものの、収益力低下による手元資金の流出といった経営面のダメージが広がり続けたことで、法的整理など「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も少なくないとみられる。

近時は、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&A などを活用して予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えが浸透し、業界大手の企業が自主廃業を決断するといった事例も出始めている。2025 年以降も、人手不足の解消や後継者の選定といった経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる機会はより増加するとみられる。

一方で、企業の自主的な廃業の増加に伴い、販路を失った取引先やサプライチェーンを担う事業者が連鎖的に事業継続を断念したケースも目立ってきた。「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。

【問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 静岡支店 担当：竹岸 隆浩

電話：054-254-8301 FAX：054-254-6602

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。